

次期行革大綱の策定に向けた各界有識者との意見交換会 会議録

日 時：平成 26 年 10 月 22 日（水） 午前 10 時 00 分から午前 11 時 30 分まで

場 所：愛知県自治センター4 階 大会議室

出席者：【各界有識者】（4 名）

一般社団法人中部経済連合会 伊藤範久 専務理事、愛知県女性団体連盟
上野朝子 会長、名古屋商工会議所 細谷孝利 専務理事、
日本労働組合総連合会愛知県連合会 三島和弘 事務局長

【愛知県次期行革大綱策定懇談会委員】（2 名）

昇座長、加藤座長代理

事務局：森岡副知事、総務部長、総務部次長、総務課長、財政課長、人事課長、
総務課、財政課、人事課

1 開 会

2 森岡副知事あいさつ

おはようございます。副知事の森岡でございます。

次期行革大綱の策定に向けた意見交換会の開会に当たりまして、一言、御挨拶を申し上げます。

皆様方には、日頃から愛知県の行政の推進に格別の御理解と御支援を賜り、深く感謝申し上げます。

また、本日お越しいただきました有識者の皆様方、そして、次期行革大綱策定懇談会の昇座長、加藤座長代理におかれましては、御多忙の中、御参加を賜り、重ねて御礼申し上げます。

愛知県では、累次の行革大綱に基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでまいりました。現行の第五次行革大綱の計画期間は、今年度が最終年度であります。この計画期間終了後も、行財政改革に取り組んでいくため、平成 27 年度を計画期間のスタートとする次期行革大綱の策定作業を進めているところでございます。

策定に当たりましては、庁内のプロジェクトチームで、いろいろ議論しまして、集中的に検討を進めているところでありますけれども、昇座長や加藤座長代理を始めとする策定懇談会委員の皆様から様々な御指導、御意見をいただきながら、検討を重ね、9 月 11 日に中間取りまとめを公表したところです。

今日は、この中間取りまとめについて、各界の有識者の皆様から御意見をいただき、

本県の次期行革大綱に反映させるために、こうした意見交換会の機会を設けさせていただきました。是非、いろいろな鋭い、厳しい御指摘をいただければと思います。

中間取りまとめでは、今後5年間の行財政改革の目標を、本年3月に策定した『あいちビジョン2020』を推進する行財政体制の確立』としておりまして、民間企業などの競争力を高め、活発な経済活動が展開される地域づくりを進めていくため、行財政体制の面からしっかりと支えられる行革大綱にしていきたいと思いますと考えております。

幅広いテーマではございますけれども、それぞれのお立場から、本県の目指すべき行財政改革の新しい方向性について、ぜひとも忌憚のない御意見を賜りたいと存じます。

本日御出席の皆様方には、次期行革大綱が真に実りあるものとなるよう、お力添えを重ねてお願い申し上げまして、私のあいさつとさせていただきます。

3 意見交換

次期行革大綱中間取りまとめについて

《事務局から資料説明》

- 総務課主幹
- ・次期行革大綱中間取りまとめ（概要）
 - ・次期行革大綱中間取りまとめ
 - ・次期行革大綱策定スケジュール

《意見発表》

総務課長

本日、ご出席をいただきました各界有識者の皆様から順に御意見をいただきたいと存じます。最初に中部経済連合会の伊藤専務理事様、よろしくお願ひいたします。

伊藤専務理事（（一社）中部経済連合会）

御紹介いただきました、中部経済連合会の伊藤でございます。よろしくお願ひいたします。次期行政改革の策定に向けての意見ということで、何点か述べさせていただきますと思います。

ただいま、御説明いただきました中間取りまとめは、行政の一層の効率化と合わせて、時代にふさわしい新たな取組も示されていると思います。そういう意味で、大変よく取りまとめられていると思います。今後は、主要取組事項で示された10本の柱それぞれについて、具体的なアクションプランを作成していただいて、行財政改革に引き続き取り組んでいただきたいと思います。

愛知県では、「あいちビジョン2020」を策定されましたが、中経連では、今年の

5月に、中経連の「中期活動指針ACTION2020」を策定いたしました。これは、愛知県を始めとする中部5県の地域が2040年頃に、世界で最強のものづくり地域、日本一住みたい訪れたい地域、日本一働きやすく人材豊かな地域となることを目指し、そのためにどのような活動をしていくかという、中経連の中期の活動をまとめた指針です。

県がまとめられた「あいちビジョン2020」と多くの内容で方向性が一致しているものと思っており、これらで示された課題について、県と民間が連携して取り組み、この地域のさらなる発展に向けて力を合わせていければと思っております。また、愛知県におかれては、「あいちビジョン2020」の実現に向けて、行政の効率化と財政の健全化に取り組んでいただきたいと思います。

そうした中、今月初に地方創生関連の法案が国会に提出されるなど、国では個性あふれる地方の創生に向けた動きが進み出しております。経済界といたしましては、愛知県を始めとしたこの地域の創生のためには、産業・経済が発展していくことが大変重要であると思っております。産業の発展は、企業の利益を通じて、従業員の賃金も引き上げられ、税収の増加として県の歳入増に貢献します。

行政改革を進める中でも、政策にしっかりとメリハリを付けていただき、当地域の産業の活性化が図られるように県政の運営をお願いしたいと思います。

特に、この地域の立地競争力を高めて、東京に一極集中している企業が、本社を愛知県やこの地域に移したいと思うような、魅力を感じる、前向きな施策の推進をお願いしたいと思います。

また、地方経済の発展のためには、観光産業の振興、特に外国人観光客の取り込みも重要だと思います。そのために、さらなるインバウンドの増加に向けた魅力ある地域づくりの推進をお願いしたいと思います。

加えまして、女性、シニア、海外人材等の多様な人材の活躍促進や、産業・地域を支える人材の育成などの「ひとづくり」についても、是非とも積極的な取組をお願いしたいと思います。

今後、人口減少が進んでいく中で、この地域においても、限界集落といわれるような地域が増加し、中核都市においても市街地の空洞化が進むことが懸念されます。これは県や市町村の公共財の稼働率の低下と、行政コストの負担増に繋がるかと思っております。

国土交通省が出した、「国土グランドデザイン2050」にある、「コンパクト＋ネットワーク」という考え方を基本として、利用者の利便性にも配慮しながら、公共財の効率的な活用や、「まち」のあり方にも目配りをいただければと思います。

地方分権改革につきましては、国から地方への財源を含む事務・権限の移譲などに取組んで、行政の一層の効率化を進めていただきたいと思います。

また、愛知県内にとどまらず、隣接県との連携により効率化を図ることができるのであれば、是非とも前向きに検討していただきたいと思います。

さらには、今月17日に工事実施計画の認可がなされたリニア中央新幹線の2027年度の名古屋-東京間の開通に向けましても、隣接県との連携を深めて、各地域から産業や人を呼び込めるよう、この地域の魅力をさらに高める地域づくりに、愛知県にはり

ーダーシップを発揮していただきたいと思います。私からは以上でございます。

総務課長

ありがとうございました。

続きまして、愛知県女性団体連盟の上野会長様、お願いいたします。

上野会長（愛知県女性団体連盟）

愛知県女性団体連盟の上野と申します。こうした場で意見を述べさせていただく機会を与えていただきまして非常に嬉しくありがたく感じております。よろしくお願いいたします。

私どもの団体は、家庭を守る専業主婦から、農業漁業などの第一次産業に従事するグループ、商工会や企業をやっているグループ、地域安全や子どもの教育に関して、地道にボランティアに取り組んでいるグループ、女医、看護師などの医療の専門グループといったように、様々な分野の女性のグループを抱えております。

私たちの団体は約40年の歴史があり、今までは、とにかく各分野で男女共に認め合い、より豊かな社会づくりを目指すことに奮闘してまいりましたが、男性中心で構築された社会の中で、その理想を前進させるのは、非常に困難でありました。

我々女性は、第2次世界大戦中は、戦争遂行のために、戦闘要員を産み育てよと言われ、骨身を削りました。戦後は、産業の復興のために、男性、女性という実に効率的な役割分担システムに組み込まれて現在に至っております。女性が高等教育を受けるようになると、自己のキャリアの形成に目覚めますが、一旦構築された役割分担の路線変更は非常に困難であります。また、資本主義社会の負の連鎖が表面化してきた今になって、子どもをつくってください、たくさん働いてください、税金を納めてください、というように女性に非常に日が当たってまいりました。女性は国策に沿って耐えてきたところでございますけれども、今、そういう私たちの本当の力を試される時期に入ったというのが実感でありまして、心を新たにしております。女性は決して、産むだけの性ではなく、プライドと自覚を持って進みましようというのが今の私達団体の目標でございます。

いただいた大部の書類を拝見し、多様化する住民ニーズに応えるため、本当に身を削る経費削減に取り組まれていることを知りました。また、「あいちビジョン2020」に謳われている夢の実現のために、こうした困難な状況の中でも、官民一体で取り組む覚悟が必要であるということを実感いたしました。

一方、アベノミクスで景気は上向きだと言われておりますけれども、女性が置かれている現実はいよいよ厳しいものです。産業界の90%を占める中小企業では、リストラや過労による健康障害などが起こり、今まで103万円の枠の中で家計を支えれば良いと考えていた妻たちにも、将来の不安、生活の厳しさ、教育費の高騰、年金の問題が押し寄せてきており、労働市場への参入を非常に希望しております。

また、介護や医療について、ようやく国を挙げての取組が始まりましたが、これらは絶対に県にも支えていただきたいと思います。行革にもそれが謳われておりますけれども、まだ具体的なビジョンが見えてきておりません。

愛知は幸いに、大都会の中では、自然が豊かで、教育の環境も申し分ないこともあり、他県からの転勤族の妻たちがそのまま落ち着くケースも多くなってきております。その子どもの世代が愛知に残り次世代を支えてくれるように、子育てしやすい、女性が働きやすい、ご近所さんが優しい、地域のネットワークがしっかりと構築されているなどで評判の県になって欲しいと切に思っております。愛知はもともと産業大国ですので、加えてソフト面が充実されれば、若者は落ち着きましょうし、人口減少が杞憂に終わることにもなるかもしれません。

10月16日の中日新聞に「イクメン県職員はまだまだ」という見出しで、男性職員の育休取得率が1.6%という記事が載っておりましたが、この率は少し寂しい気がします。人間は、自立に至るまでの保育に長い年月がかかり、母親だけでは支えきれません。また、乳幼児期に父親の低い声、がっしりとした体格などを五感で感じることで、子どもは大人への信頼感を持ちます。やがて、子どもが中高生になり、精神的に自立への不安定な時期を迎えても、幼児期に培われた大人社会への絶対の安心感が、心の奥底に見えない力となって彼らを支え、成長を促しますので、そういう意味からも父親の義務を放棄しないでいただきたいと思います。

いただいた資料1の中の主要取組事項の1にある「人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進」は、本当にありがたく、是非進めていただきたいです。組織、コミュニティはそれを構築する人材が肝要です。また、産業界は女性の活用に経験が浅いこともあり、躊躇しておりますので、まず隗より始めよということで、愛知県庁が県民、産業界の模範となっていきたいと思います。女性活用の際には、人材の活用は将来の宝だと思って、大きい目を持って、御指導をいただきたいと思います。

資料2の16ページに職員全体、役職者、管理職等に占める女性の割合の推移が載っておりますが、管理職の女性比率がまだ低いので、5年後には目を見張るような変化があれば良いと思います。政策決定において女性の意見を取り入れることで、人間性を豊かにする、持続可能な社会となっていくと思います。是非そうした社会を作っていただき、女性の活躍の面で日本の先進県になっていただきたいと思います。そのために、女性の活躍できるビジョンをしっかりと打ち出していきたいです。

リニア中央新幹線は、諸刃の刃と言われます。このままの愛知の状況では、東京方面に一極集中するストロー現象が起きるのではないかと懸念されています。愛知の方へのストロー現象を起こしたい、女性がその役割を担うために、女性に自覚と誇りを持たせていただきたいと思います。愛知の女性は、忍耐強く、心は優しいという特徴があります。愛知県は地域社会における女性の活躍もあり、安定した社会になっております。これを世界に向けて発信できるようになっていただきたい。また、教育の面でも、できるだけ若いうちに、海外にも派遣するような取り組みをしていただきたいと思います。若い時に世界を見聞してきた子ども達は自覚が違ってきますので、人づくりについての計画に入れていただきたいと思います。

性は天から与えられたもので、男も女も決して上下の差は無いのだ、それぞれ能力を発揮して、自分の家族を、次の世代を育成し、能力の限りは社会に貢献すべきだという、誇りと自覚を持てるように、県民を指導していただきたい、そのためにはまず県庁から始めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

総務課長

ありがとうございました。

続きまして、名古屋商工会議所の細谷専務理事様、お願いいたします。

細谷専務理事（名古屋商工会議所）

名古屋商工会議所の細谷でございます。感じていることをお話させていただきたいと思っております。

まず、1 ページ目でございますが、これまでの取組成果について累次に渡って、定数や施設や団体等の取組を進めてこられまして、大変努力してこられたなと思っております。かなりの進展を見ているのではないかと思います。

ただ、行政改革というのは、永久運動という側面もあるものですから、これまでの努力は努力として、新しい時代に合った形で、引き続き進めていく必要があると思っております。その際、県民サービスが低下することのないように、また、実際に県政を担う職員のモチベーションの面など、いろいろな要素を考えていくべきだと思います。こういったこれまでの努力に加える形で、また新しい視点を加えて、次期行革大綱の中間取りまとめ作業を進めてこられております。

中間取りまとめを拝見しまして、11 ページ以降にある「改革の視点」の、「県の持てる経営資源をフル活用」、「民間・地域の総力を結集」、「たゆまぬ見直しで持続できる財政運営」という3つの視点は非常に重要な視点だと思っております。こういった視点に立って、さらに引き続き5年間の行政改革を進めていただきたいと思っております。

行政改革というと、世間的には、人を削る、予算を削るなど最終的な出口のところ目が行ってしまうものですが、ここに書いてあるような視点で、業務の見直しや効率化をしっかりとすることが基本であり、それらをしっかりと行った結果として、人員や予算の削減に繋がっていくと思っております。そのためには、県民サービス、職員のモチベーションなどいろいろな要素を上手くまとめあげていくことが必要だと思います。そういう意味では繰り返しとなりますけれども、この3つの視点は、非常に立派な視点を出しているなと思っております。

補足的な意見として、県が直接する仕事は、これを見定めて、市町村、大学、民間団体などへ積極的に委託していこうという考えが書かれています。この考えは、方向性として非常に正しいと思っております。実際に市町村等は、県庁よりも住民により近く、接点があるため、業務によっては、そういった市町村にさらに権限移譲を進めていくべきものが少なくないと思っております。また、私ども商工会議所も民間の構成団体であります

が、民間団体やNPOなど地域に根ざした活動をしている団体が多々あります。こうした民間団体もしっかり活用していくことで、県庁の限られた人材を効果的・効率的に活用していくことができると思います。

その際、業務委託の関連で思いますところは、市町村や経済団体にいろいろと業務委託をするといっても、例えば市町村の場合、規模や財政事情、事務能力が千差万別であると思います。県におかれては、そうした権限移譲をする場合、地域によって公共サービスに差が出ないように、しっかりと市町村の能力を見極めて、指導し、全体的な成果が出るようにしていく必要があります。

また、県が直接やる場合は特に問題ないですが、市町村あるいは民間団体に業務委託する場合、県の職員がしっかりと、業務の監督という強い言葉になってしまいますが、しっかり行われているか確認する必要があります。そのためには、県の職員の専門能力を高めていただき、上手くいっているかどうか、目利きをしていただかないといけないため、そういう意味でも引き続き人材育成を進めていただき、全体として行政改革が上手く進むようにしていただきたいと思います。以上であります。

総務課長

ありがとうございました。

続きまして、日本労働組合総連合会愛知県連合会の三島事務局長様、お願いいたします。

三島事務局長（日本労働組合総連合会愛知県連合会）

おはようございます。連合愛知の三島でございます。労働組合でございますので、働く者の立場というところの偏り感は御容赦いただきたいと思います。初めに申し上げます。

五次にわたる行革により、効果額がトータルで6,100億円ということでございますので、まずはその取組に敬意を表するところでございます。ただ、一方でやはり事務的経費といいますか、職員の削減による人件費カットに依存する傾向が少し見受けられるなどという感じを持ちます。中間取りまとめの中にも、削減の余地は狭まってきていると書いてありますが、人件費カット・抑制に固執した行政改革には限界があると思いますので、トータル的には県有財産の有効活用、国や市町村との二重行政の排除や税徴収効率化、税収アップなどといった視点で、今後も取組を進めていただきたいと思います。

また、まずは第五次行革大綱と重点改革プログラムなど取組の完遂を目指していただきたいということと、同時にその中から引き続き取り組むべきものを浮き彫りにして、課題を明確にした上で、次期行革大綱を作っていただきたいと思います。

次に、主要取組事項の10本の柱について細かい部分を含めて申し上げたいと思います。

まず、1の「人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進」についてですが、

さらに強化するということですし、女性職員の活躍促進も一層進めていただきたいと思います。

女性職員の管理職への登用も必要ですが、合わせて、勤務時間の縮減や働き方の見直し、業務の見直しによる効率化や、管理職員及び一般職員の意識改革、アウトプットだけでなく行動を含めた評価についても一体で検討していただければと思います。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進は、勤務時間の一層の縮減や有給休暇の取得、さらには、先ほど上野さんも言われたように男性の育休取得についても含めて、働き方を改善することで、それが相乗効果となり、効率的な業務運営と行財政の効果に繋がると思いますので、そういった取組を進めていただければと思います。

2の「組織の活性化」のところでございますが、私どもで言いますと、例えば、同じ日に会議があっても部局が違ふと知らないなどというように、まだまだ縦割り行政の体制をいろいろな場面で感じます。全庁一体で組織運営が出来るような体制をつくっていただきたいと思います。予算ベースでの縦割りではなく、政策ベースでの全庁で横通しができる、施策が実施できる組織体制の見直しを行い、より柔軟に運用していただきたいと思います。

次に、3の「職員定数と給与の適正管理」について、『あいちビジョン2020』の政策課題を始め、重要施策の推進に必要な人員を確保しながら、適正な職員配置に努める」とございます。現在、産業労働部の方で「あいち産業労働ビジョン2016-2020（仮称）」を作っているということですが、特にこの中では子育て、介護、高齢者、障害福祉医療について盛り込まれることかと思っておりますので、「あいちビジョン2020」に合わせて、こちらにも視野に入れた計画にしていきたいと思います。

合わせて触れられている、給与制度の適正化については、是非、労使自治ということをご前提に取り組んでいただきたいと思います。単に行財政の中の総人件費の抑制ということにならないように、職員の皆さんのモチベーションにも関わってくるかと思っておりますが、やはり労働自治に基づく適正な取組としてお願い申し上げたいと思っております。また、手当制度についても給与制度に付随する部分であると思っておりますので、手当の取扱いも含めて、少し慎重な取扱いをしていただくようお願いいたします。

4の「県有資産の活用」についてですが、県は老朽化施設が非常に増えており、耐震対策を含め、維持や更新などに多額のコストが今後想定されるということで、単年度ではなく、将来のコストを盛り込んだような中期的な歳出計画などを策定した上で、これらのコスト負担を平準化するなど一層財政規律維持の取組を進めていただければと思います。

また、大変細かい話ですが、私どもが痛感しておりますことでは、県は消耗品や紙ベースの資料が非常に多い、あるいは何回もお届けいただき、当日にもお渡しいただくといったことがあります。私が関わっている環境審議会で、ある委員からも同じような御発言がありました。無駄な資料は減らし、効率化するべきです。消耗品についても同様で、会議の際に、親切丁寧に筆記用具を準備していただきますが、当然自分で持ってきます。連合内で、県は資料が多いので話を聞くのが嫌だ、という話がされることもあります。余談にはなりますが、頭に入れておいていただきたいと思います。

合わせて、県の施設には体育施設、スポーツ施設、レクリエーション施設などいろいろありますが、そういった施設を一層利活用いただくような宣伝や周知をなど含め、より一層の県有資産の有効活用、利活用の取組をお願いしたいと思います。

8の「事務事業の積極的な見直し」に関連すると思いますが、合理化の余地が狭まっている時こそ、さらに情報化社会という中でICTを駆使した、情報の武装化といえますか、業務のシステム効率が図られると良いなと思います。ポータルサイトなどの支援システム、働き方に付随するようなシステム、さらには、育休の方を支援するようなママサイトなどネットワークの構築、ITを利用した仕事や働き方に対する支援、そういったシステム構築を進める取組が必要なのではないかと思います。

また、資料には書いてありませんが、効果的、効率的な広報宣伝活動にも県の皆さんに意識していただきたいと思います。大変失礼な言い方ですが、県の広報はどこもかしこもポスターとチラシばかりです。効果的で戦略的な広報宣伝活動についても検討いただく取組をお願い申し上げたいと思います。大変細かいものもありましたが、意見として用意させていただきましたのは以上となります。

総務課長

ありがとうございました。それでは、これより意見交換に移ります。

総務部次長

まず始めに、ただ今有識者の皆様から様々な御意見をいただきました。いただきました御意見について、次期行革大綱策定懇談会委員のお二方から、これまでの策定懇談会の議論を踏まえたコメントなどをいただきたいと存じます。昇座長からお願いいたします。

昇座長（名城大学都市情報学部教授）

貴重な御意見をいただき、ありがとうございます。経済経営、女性、地域、働く人の立場の御意見を再確認させていただいたところでございます。

前回、今回とお手伝いさせていただいておりますが、前回と今回の違いは何かというと、今回は、森岡副知事をトップにしたチームである「チーム森岡」で、民間企業の改善手法を取り入れ、PDCAサイクルを利用して県庁内全般でチェックしていこうという姿勢が感じられる点の一つあります。これからその取組が本格化していくのかなという期待があります。

今日の御意見を聞きながら、感じました点では、国の政策が正しければ愛知県はそれに従って実施していけば良いですが、国の政策が少しおかしい、方向がぶれているのかなという場合は、むしろ愛知県の方から、全国に愛知モデルを発信していくというようなことが必要かなと思いました。

具体的に言いますと、まず、女性活用についてです。アベノミクスでの女性の活用というのは、経済成長の意味合いが強く、それ以外の意味合いとしては弱いところがあります。一方で、愛知県における女性活用というのは、アベノミクスのように人材活用だけやっていたら良いということではなく、女性の人格全体に対しての様々な面とセットで考えるべきだと思います。同時に総合的な女性活用について、メッセージを出していくことが必要だと思います。

次に、第2次安倍改造内閣の目玉でもあります、地方創生についてです。中央政府が地方創生をやるとするのはブラックユーモアであります。国は、地方が自らのリスクでやっていく、と言っていると思いますが、総理の発言を聴いても、大臣の発言を聴いても言葉の端々から、国が地方創生をするという感じが伝わってきます。国主導で地方創生をするとなると国がリスクを負うこととなりますが、地方が自らリスクを背負ってやってこそ、地方も本気で取り組んでやると思います。国の地方創生が間違っているということではなく、地方創生は日本にとって必ず必要な課題ですので、そのやり方において、地方がリスクを背負ってやる、国はその環境を作るといった形が良いと思います。

つまり、女性の活躍促進と地方創生を地方自治体の方から発信していくべきであり、また、一極集中の東京都を除いた46道府県のうち、少し間違った国のベクトルを修正していける力のある自治体として、人口、経済、財政規模からしても愛知県は外せないと思いますので、国の政策を批判するというのではなく、国の政策を自治体から変えていくことが、これからの国政においても、自治体の経営においても大事なのかなと思いました。行革大綱についても、国から言われて受け身で作っていた時代もありましたが、必ずしも作らなくても良い中で、愛知県自身の判断、責任で行革大綱を作り、こういう愛知県を作ると打ち出していくことは非常に良いことだと思います。

総務部次長

それでは、ただいまの昇座長の御発言に関連しまして、御意見がございましたらお願いできますでしょうか。

上野会長（愛知県女性団体連盟）

昇先生ありがとうございました。内閣の方で出された、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を見ました。少子高齢化で、経済の社会生活が困窮していく時には、行政、政治、経済の方を優先というのは、仕方がなく、それはそれで良いと思います。教育を受け、キャリアを積んだ人たちに応援し、女性の地位を上げましょうということになりますが、女性の中の分断が起きるのではないかと心配しております。

キャリアを積んだ方たちは、社会が追い風になってくれば、自然と上に上がっていきますが、根本的には地域を支えている生活者のレベルを上げて欲しいですし、この方たちに自覚を持って欲しいと思います。長く女性に関わる仕事をしておりますと、日本社会は、非常に従順で、上からの指示によっては改革が進みますが、下からの改革は変わらない土壌があります。外国の女性も自分たちが動かないと女性の地位は上がらない

と言っております。

愛知の女性は、先ほど申しましたとおり、非常に優秀で従順ですが、ご自分から発信されません。お願いすればできるのですが、自分たちで変えていくのだという共通認識を持たないと、どれだけ経済が発展しても、全て吸い取られていくと思います。経済を支えるのは人ですので、人材育成はそのために必要だということを行政の方にも認識していただきたいです。

先ほども申しましたように、人間のコアの部分が育つ時に、ぜひお父さんの立派な姿を肌で感じさせてあげて欲しいです。男性の参画は教育の面でも重要です。お母さんは、我が子のことについては一生懸命になりますが、社会全体のことを考えて横の展開を考える際には、男性の上からの広い目線が必要ですし、そのためにも男女共同参画は絶対に必要です。

現在の成熟した社会では、女性の知恵は地域社会を安定させますでしょうし、活力を生むと思います。私はアベノミクスを一つの方向として捉えており、女性の苦手な部分は認識しておりますので、行政も単に上っ面の改革だけでなく、本質的な人間の権利や尊厳は何なのかという根本的な哲学を持って取組を進めていただきたいと思います。

昇座長（名城大学都市情報学部教授）

私も全く同感でして、基本的にはアベノミクスを支持しているのですが、ただアベノミクスはあくまで経済政策としての労働力の活用ということで、日本でまだ活用していない限られた人的資源として、特に女性を活用しようということです。経済政策としては十分認められますが、女性の活用の面では国の政策よりも、むしろ県、市町村の自治体の政策の方が重要だと思います。

国は抽象的な国民を相手にしますが、県や市町村は具体的な生身の一人ひとりの経済人であり生活人である住民を相手にして、住民を幸せにするための政策をします。本来、行政政策は、人を幸せにするために展開するのであって、経済成長をするために政策を展開するではありません。そのため、特に住民に距離が近く、住民の幸せを常に考えて政策を行う地方自治体は、少し口幅ったい言い方ですが、国が経済政策のためにやっているアベノミクスを少し修正することが必要であり、生活の側面にも目配りをする政策を展開することが必要だと思います。

上野会長（愛知県女性団体連盟）

ありがとうございます。

社会に出ようとする女性を支援する際には、子育て支援は是非やっていただきたい、また、人間は生まれてから一人前になるまでの保育が必要ですし、人生の終わりには体力も衰えますので、その人達を暖かく見守っていただく姿勢が必要であるため、そうした部分を地方行政としてやっていただきたいと思います。

また、先ほど、縦割り行政について御意見が出ておりましたけれども、これに関して

非常に小さい問題ではありますが、本当に不便を感じていることがあります。地方都市にお住まいで、名古屋の職場に勤務し、非常に努力をされて管理職にもなれるような方の話ですが、第1子を職場の近くの保育所に預けており、費用の面から第2子を職場の近くの公共的な施設に預けようとしたところ、地方税を納めていないため受け入れられないと言われ、やむを得なく、キャリアを捨てて、地方で落ち着いたということが実際にありました。東京都では、隣市でフォローをしていただけると聞きました。愛知県でも横の連携で柔軟な対応をしていただきたいと思います。

伊藤専務理事（（一社）中部経済連合会）

昇先生がおっしゃった地方創生の話に関してですが、私どもは中部、北陸、関西、中国、四国、九州の6つの経済連合会で協議会を作っておりまして、年に1回総会をやって、国に対して要望を行います。先般の協議会では、東京一極集中、人口減少という問題をどうするのか、このままいったら地方がなくなるぞという問題意識が非常に強く、今回、幹事経連であった四国でも、20、30年後に四国1県分の人口がなくなるという危機感を持っておりました。協議会では、本当に地方が疲弊してきており、しっかり対策していかねばならない、国がやってくれることを地方が受け身でやってはいけない、国に頼らず地方自ら発信していくべきだという考えに各経連が賛同いたしました。

その後、官房長官を始めとする大臣などに要望活動に行った時に、地方創生担当大臣や副大臣は、昇先生が言われたように、国から何かこれをやれということではなく、また、今までのように横並びでお金を出すということは考えておらず、やりたいという地方を支援するので、地方からどんどん提案してくださいという言い方をされておりました。

愛知県は人口面、経済面でもまだ非常に良いパフォーマンスをもっていると思いますが、長い目で見ると厳しい状況は当然出てきますので、力のある愛知県が先頭に立って今からやっていくことが必要だと思います。また、上野先生も言われましたが、この地域を引っ張っていくとなると、ともかく、みんなが住みやすい街にしていかなければならないので、まちづくりにも先手をしっかり打ってやっていく必要があります。

愛知県の中でも過疎で限界集落になってしまうような市町村も出てくるかもしれませんが、そういった市町村を守るというだけではなく、愛知県全体の将来の市町村の体制を含めて考えていかないといけないと思いました。

総務部次長

ありがとうございました。今回の次期行革大綱では、改革の目標を「あいちビジョン2020」を推進する行財政体制ということで、受け身ではない、主体的な行革にしていくことを目指してまいりたいとお話をお聞きして強く思いました。ありがとうございました。

それでは、次に、加藤座長代理から、これまでの策定懇談会の議論を踏まえたお話をいただければと存じます。

加藤座長代理（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部名古屋本部副本部長）

大変貴重な御意見をいただきましてありがとうございます。

私自身、今回の行革の議論に関わらせていただく中で、どういう特徴を感じているかというと、すでに御議論でもありましたが、重ね重ねスリム化に取り組んできたので、もう削減の余地はないけれども、引き続き取り組んで行く必要があるため、ここからは効果的・効率的に仕事を進められるような県行政に作り替えていく、という点が今回の行革の特徴的な打ち出しだと思います。中間取りまとめの概要において、削減余地は少なくなっている、効果的・効率的に取り組むという言葉が随所に出来ているのも、その現れかと思えます。削減もやるけれども、生産性の向上にも取り組んでいくという意味では、これまでの行革とは、性格と申しますか、トレンドと申しますか、ある潮目を迎えているのかなと感じながら議論に参加させていただいて参りました。

今日、いくつか大変関心の持てるお話をいただきまして、大変僭越ですけれども、お一人ずつ御質問させていただければと思います。

まず、中経連の伊藤専務さんからは産業の発展、愛知県の吸引力をつけることが重要だとのお話がありましたが、私も全くそのとおりで思いました。そのために行革サイドから何かができるのかということについて、お話を伺いながら考えておりましたが、例えばという例示で恐縮ですが、愛知県に新たに何かを吸引する場合、例えば、事業所を立地するとか移転を受けるような新しい機能を作る際には、様々な制度をクリアするための調整などが必要だと思います。そういう時に、愛知県は、県庁内の複数の組織に渡る調整をたらい回しにしない、ワンストップで付き合ってくれる、国や市町村との間に入ってコーディネートしてくれる、諸般の事務がスピーディーである、といったことに関する取組目標を掲げて、行革サイドでサポートできれば、吸引力を高めていくことが出来るのではと思いついて伺っておりました。この点についていかがでしょうか、一言だけいただければと思います。

伊藤専務理事（(一社)中部経済連合会）

東京から地方への移転の例としては、コマツさんが東京から小松市の方に本社機能を移すというような話が象徴的だと思います。2027年のリニアの開通で東京にストローされるのか、東京からストローできるのかということにおいて、行革の取組でどのようにサポートできるかということは、非常に難しい御質問ですが、加藤先生がおっしゃったとおり、いろんな制度への対応を県がワンストップで受けるなどの取組が、愛知県に来たい、住んでも良いと思われるような誘因となれば良いと思います。そうした具体的な取組が、企業や人を増やし、税収を増やすことで、愛知県の発展の好循環に繋がっていくように思います。

行革だからお金を使わない、人やモノを減らしていくというもの大事ですが、これから先は地域間の競争になっていくので、愛知県に力があるうちに、リニアも活かしながら、愛知県にさらに企業や人が来てもらうための前向きの行革といった施策を是非展開していただければありがたいと思います。

加藤座長代理（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部名古屋本部副本部長）

全く、同意見です。

大変僭越ではありますが、次に上野会長に一言いただきたいのですが、ワーク・ライフ・バランス、つまり働き方、暮らし方を変えていく、育休を男性がもっととらなければならぬという中で、そのためにまず隗より始めよというお話をいただきました。県庁というのは、労働に関する制度については、比較的男女平等の制度が整っていると思いますが、そういった県庁の状況を含めて、まず隗より始めよということで取り組むとすると、風土や運用としての意味で育休などをと取りやすいようにするのか、又は人員の配置の意味で問題がある可能性があるのか、配置そのものを考えるべきなのか、行革の観点からいうと、どう捉えたらよいかを一言いただけますでしょうか。

上野会長（愛知県女性団体連盟）

私が聞きましたところでいうと、今までは、同期で御結婚されている場合、昇進の度合いが、奥さんの方には遠慮して欲しいという空気があったと聞きました。また、この間も知事さんとお話した時には、なかなか女性が育っていないということを言われておりました。私は立場上、女性管理職の方とお会いする機会がありますが、大変優秀な方が多く、人柄も大変すばらしいですが、管理職の人数は少なく、さらに上の政策決定の場ではもっと少ないです。公務員の方は他業種の組織と比べても一番フェアな組織であるのに、働く方がそういう風な感覚を持っていらっしゃる方が非常に残念なことです。

加藤座長代理（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部名古屋本部副本部長）

ということは、人材の登用の部分に問題があるということでしょうか。

上野会長（愛知県女性団体連盟）

そうだと思います。私自身、若い時に、どうしてこんなところ女がいるのか、女はおとなしいのがよろしいという雰囲気を感じました。だからその両立をさせるのが、非常に困難でございました。人間はだめだといわれているとだめになりますので、あなたはすばらしいと言って育てていただかないと、人材は育ちません。人材を育成する場合は、上の方の姿勢が相当影響してきます。今になって貴重な人材だが、育っていないとおっしゃいますが、もっとがんばって育てていただければ、力がある職員の方が育つはずだったと思います。

加藤座長代理（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部名古屋本部副本部長）

ありがとうございました。私自身耳痛く聞いておりました。御意見として理解できました。

次に、大変恐縮ですが、細谷専務理事のお話の中から、1点お尋ねをしたいと思いません。お話の中に、外部機関に任せていくことが必要で、ただ委託をする時は、相手も能力を見極める、頼んだ仕事ができているかモニタリングするなど、そういうことが県の仕事に必要なけれども、そのためには、専門能力のためにスキルアップすることが必要だというお話がありました。そういうモニタリングなどを県の仕事の仕方にする際のスキルアップはどのようにしていくべきかを、行革の観点から考えると、私なりの仮説ですが、例えば各部署で共通して出てくるモニタリング能力の涵養ということであれば、そういう専門組織をつくるのが一つの手かなと、また、個々に都度々々で出てくる専門的な話については、外部の専門家へお願いするなどの手があるのかなとお話を聞きながら感じておりました。この点につきまして、お考えを少しお聞かせいただきたいと思えます。

細谷専務理事（名古屋商工会議所）

業務によって、性格が異なって参りますので、一つの決まった答えはないかとは思いますが、加藤先生がおっしゃったとおり、外の方のノウハウを活用するという事もありますし、県の方がモニタリングする場合もあると思えます。ただし、県の方がモニタリングする場合は、現場を全く知らないのでは評価も何も出来ないと思えますので、サンプル的に現場にこれまで以上に入っていくことが必要かと思えます。

私の方から、県の方から教えていただきたいことが一点ありますので申し上げます。今回の行革大綱の検討は県の業務を中心として考えておられると思えますが、県の業務をどこまでとするのかという点が気になっております。例えば、地域の話では、先ほどから議論されているとおり、県内でいろいろな課題ありますが、例えばもう少し地方の県になりますと、コンパクトシティをどんどん進めていくというのがその地域にとってものすごく大きな課題となっていると思えます。そういう場合、当然、狭い意味での行革ではないのかもしれないのですが、広い意味で地域全体を上手く回していくために非常に重要なことだと思えました。

中間取りまとめを見ていますと、入っているようでもあり、入っていないようでもあり、将来県としてはどんな方向に、そういった地域全体の効率化を、行革ということではないかもしれませんが、関連する事業として、どんなものかということをお話いただければと思えます。

加藤座長代理（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部名古屋本部副本部長）

では次に、三島事務局長お願いします。

縦割りがどうしても出るところをがんばって、県庁一体で取り組めるような体制にすべきだ、合理化の時だからこそ、ITを積極的に使うべきというところは全く同感で、私もそうした議論をしてきたと思っております。

二重行政の排除というお話がありましたが、懇談会ではそういう議論をあまりしてこなかったなと気づきました。これは議論をするとしたら、主要取組事項10本の柱の中

の「地方分権と自治体間の連携の推進」というところになるかと思いますが、名古屋市とのつきあい方は他の市町村とは違い、連携してお互いに見直すところがありそうとか、その他の市町村でも中核市レベルの市と人口減少に直面している町村ではつきあい方は違うということなのかなと自分なりに理解しました。自治体間の連携といっても一つではなくて、二重行政を排除するという意味での連携もあるし、指導する形での連携もあると思い、また、そういう風に捉えていくべきだと理解しました。このことについて一言コメントいただければと思います。

三島事務局長（日本労働組合総連合会愛知県連合会）

森岡副知事がよく言われている、役割分担をきちっと整理してやっていく必要があるというところに共感しております、名古屋市とは中京都構想もあるので、悩ましいかもしれませんが、私どもは労働組合であると同時に、生活者であり市民でもあるので、市民目線を見た時にも、少し名古屋市と県で同じようなことをやっているなど感じるところもありますし、加藤先生が言われたように、市町との兼ね合いで必要な市町への移譲や移管だとかも必要だと思います。しかしながら、具体例を持って言っているというよりは、私どもは各地域にも地域協議会を持っており、地域協議会との話し合いの中で、これは県の取組でやっていることもあるけれども、市の取組だよねということで市の方に、労働組合の要望を出して運動を進めているということもあり、役割分担をもう一度見直していくことが必要だろうという視点で発言させていただいたようなことでございます。

加藤座長代理（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部名古屋本部副本部長）

ありがとうございました。大変僭越ながら一言ずつ御質問をさせていただきましたことを御容赦願います。

総務部次長

ありがとうございました。

先ほど細谷専務理事から行革の守備範囲のお話がありました。基本的には県の業務に関することが行革でございますけれども、今回の行革では「あいちビジョン2020」を推進する行財政体制の確立を目指しておりますので、結果として、そうした「あいちビジョン2020」が目指す地域づくりに資するような業務の見直しや、民間との連携、市町村との連携を進め、その中で様々な地域の課題に対応していくことが行革の取組になるのではないかと考えております。

そうした点で、先ほどの昇座長のお話にもありましたとおり、主体的に愛知から情報を発信できるような行革大綱を目指していきたいと考えております。

その他、御意見が何かございますでしょうか。

では、昇座長に、懇談会を取りまとめていただいております総括的なお立場から、最

後に一言お願いできますでしょうか。

昇座長（名城大学都市情報学部教授）

垣根なしに、それぞれのお立場から貴重な御意見をいただき、また、加藤さんからもそれぞれについて質問していただき、言いつ放しではない議論を進める形で、県民各界の代表の方からこういう御意見をいただきまして、御議論させていただいたことを本当にありがたく思います。今後の懇談会の中で、本日の議論の成果をたくさん反映していきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

総務部次長

長時間にわたり貴重な御議論をいただき誠にありがとうございました。

御意見も大方出尽くしたかと思しますので、この辺で終わらせていただきたいと思います。

総務課長

最後に、総務部長より、お礼のごあいさつを申し上げます。

総務部長

総務部長の平松でございます。長時間にわたりまして、たいへん熱心に御議論いただき、示唆に富む貴重な御意見を賜りました。

今回の行革大綱と県の地域づくり、まちづくり、県政については、細谷専務理事からお話がありまして、コンパクトシティに関する話だと「あいちビジョン2020」の中で、持続可能な集約型まちづくりをやると書いてございますので、私ども行革の役割はこうした施策展開ができる形での人の配置、財源配分、組織のあり方をきっちり整えるということが今回の行革大綱の役割だと思っておりますので、両輪として、しっかり県政を推進していくという心構えでやっております。

今、昇先生よりお話しいただきましたとおり、庁内では、森岡副知事をリーダーとしてプロジェクトチームでやっております、チーム森岡と称して、いろいろと議論しております。今日の御議論、御意見を踏まえまして、チーム森岡で案を練りまして、昇先生や加藤先生にもお参画いただいております、策定懇談会で厳しく御議論いただきまして、最終的には年内に取りまとめをしてまいりたいと考えておりますので、今日は本当に御多忙の中、御参加を賜りましてありがとうございました。今後も御指導、御助言を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

4 閉会

総務課長

それでは、以上をもちまして、本日の意見交換会を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。